

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 トオカツフーズ株式会社

【英訳名】 TOKATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 反 田 英 樹

【本店の所在の場所】 横浜市港北区日吉七丁目15番13号

【電話番号】 (045) 563—9701

(注) 上記は登記上の本店所在地で、当社の横浜工場になっており、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区日吉七丁目15番14号

【電話番号】 (045) 564—5679

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 梶 原 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	65,952,000	71,737,321	73,958,147	77,018,494	79,589,200
経常利益 (千円)	704,864	959,013	1,466,606	2,000,471	1,534,753
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△188,080	788,069	683,327	954,459	771,264
純資産額 (千円)	13,465,028	14,167,989	14,690,524	15,645,619	17,119,022
総資産額 (千円)	29,821,757	32,439,592	31,333,873	32,909,418	39,175,230
1株当たり純資産額 (円)	809.85	877.53	910.43	964.67	936.82
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△11.37	47.65	41.92	57.94	45.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	41.91	57.42	43.44
自己資本比率 (%)	45.15	43.67	46.88	47.54	43.70
自己資本利益率 (%)	—	5.70	4.74	6.29	4.71
株価収益率 (倍)	—	7.64	10.85	13.96	13.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,597,452	2,099,073	2,495,035	3,165,112	1,665,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,372,804	△699,404	△1,896,475	△1,232,834	△2,551,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△993,446	673,937	△1,390,057	△831,570	1,445,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,181,697	4,289,588	3,498,090	4,598,798	5,157,798
従業員数 (名)	761 [4,803]	818 [5,048]	814 [5,075]	831 [4,856]	885 [4,907]

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額を計上しており、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第36期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

5 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	47,167,403	48,635,783	47,683,633	48,861,001	49,720,224
経常利益	(千円)	1,012,115	602,934	780,388	906,517	699,875
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△382,086	360,025	322,024	259,774	271,895
資本金	(千円)	5,126,329	5,126,329	5,126,329	5,126,329	5,471,771
発行済株式総数	(株)	16,788,887	16,788,887	16,788,887	16,788,887	18,284,304
純資産額	(千円)	13,607,157	13,883,486	14,047,717	14,311,129	15,289,163
総資産額	(千円)	25,290,813	26,449,764	25,412,583	26,189,716	30,725,138
1株当たり純資産額	(円)	818.46	860.09	870.59	882.54	836.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△22.97	21.85	19.71	15.16	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	19.70	15.03	15.31
自己資本比率	(%)	53.80	52.49	55.28	54.64	49.76
自己資本利益率	(%)	—	2.62	2.31	1.83	1.84
株価収益率	(倍)	—	16.66	23.08	53.36	37.62
配当性向	(%)	—	45.77	50.74	79.16	74.26
従業員数	(名)	492 [3,444]	510 [3,593]	486 [3,464]	504 [3,275]	516 [3,270]

- (注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第36期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
4 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額を計上しており、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
5 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和42年2月	現社長反田喜久雄が、神奈川県川崎市に「トーカツ」(個人経営)を開業し、調理パンの製造販売を開始。
昭和43年6月	「トーカツ」(個人経営)を改組、資本金2百万円をもって株式会社トーカツを設立。
昭和57年9月	トオカツフーズ株式会社に商号変更。
昭和63年9月	トオカツフーズ株式会社(旧、埼玉工場)、株式会社コーヨー(旧、川崎工場)および有限会社反田フーズ(旧、有限会社まん作や)を吸収合併。
昭和63年9月	山梨県および長野県地域の調理パンならびに米飯加工食品の製造販売を分離し、株式会社まん作や(資本金4百万円、当社出資比率100%)を設立。
平成2年1月	麺類製品の拡充を目的に、株式会社富士食品(現、連結子会社)の発行済株式総数の60%を取得。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭登録。
平成4年7月	栃木県足利市に土地取得を目的に、スコープ編織株式会社(旧、トオカツ・ライフサービス株式会社)の発行済株式総数の全株式を取得。
平成5年3月	冷凍惣菜類加工食品の拡充を目的に、株式会社ノムラフーズ(現、連結子会社)の発行済株式総数の48%を取得。
平成5年6月	炊飯米の製造販売を目的とする株式会社ライスフーズトオカツ(資本金20百万円、当社出資比率90%)を設立。
平成5年9月	デリバリー事業部の強化策として、宅配弁当の販売を主目的とする有限会社ヴィア・マーレへ資本参加(当社出資比率60%)。
平成5年11月	冷凍弁当の拡充を目的に、株式会社大膳(旧、東京冷菜株式会社)の発行済株式総数の全株式を取得。
平成6年9月	株式会社ミスターピザジャパンと冷凍弁当およびピザの販売について、業務提携契約を締結。
平成7年4月	有限会社ヴィア・マーレを株式会社サペレ・トオカツに組織・商号変更。
平成7年6月	兵庫県神戸市東灘区に調理パン製造を目的とする株式会社ポオトデリカトオカツ(資本金10百万円、当社出資比率100%、現、連結子会社)を設立。
平成7年10月	販売業務提携先の株式会社ミスターピザジャパンの発行済株式総数の85%を取得。
平成8年7月	株式会社サペレ・トオカツは、株式会社ミスターピザジャパンを吸収合併。
平成11年3月	トオカツ・ライフサービス株式会社を吸収合併。
平成12年2月	東京冷菜株式会社を吸収合併。
平成12年9月	株式会社サペレ・トオカツ解散。
平成14年2月	株式会社ライスフーズトオカツ解散。
平成14年9月	株式会社ポオトデリカトオカツ鳥栖工場を新設、九州地区での生産開始。
平成15年3月	株式会社まん作や解散。
平成15年10月	株式会社ファミリコフーズ(宮城県黒川郡、現、連結子会社)の全株式を取得し、東北地区における調理パン、米飯等加工食品の生産基盤拡充。
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ファミリコフーズを株式会社グリーンデリカに商号変更。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下当社という)および当社企業集団の営む事業は、コンビニエンスストア向け等の弁当・惣菜類調理済加工食品の製造、販売を主な内容としており、当社企業集団の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

(1) 企業集団を構成する各会社の事業の内容

会社名	主な事業内容	
当社	フレッシュ及び冷凍惣菜	調理パン、米飯等加工食品の製造・販売
株式会社富士食品	冷凍惣菜	麺類製品の製造・販売
株式会社ノムラフーズ	冷凍惣菜	惣菜類加工食品の製造・販売
株式会社ポオトデリカ トオカツ	フレッシュ惣菜	調理パン、米飯等加工食品の製造・販売
株式会社グリーンデリカ	フレッシュ惣菜	調理パン、米飯等加工食品の製造・販売

(2) 企業集団の業務の関連

1) 当社

主にコンビニエンスストア向け事業を関東地区および山梨・長野地区を中心に行っており、一方で宅配用の冷凍弁当等、冷凍惣菜製品の拡大に注力しております。

2) 株式会社富士食品

冷凍麺類製品の製造、販売を行っており、その一部を当社に納入しております。

3) 株式会社ノムラフーズ

冷凍惣菜製品の製造、販売を行っており、その一部を当社に納入しております。

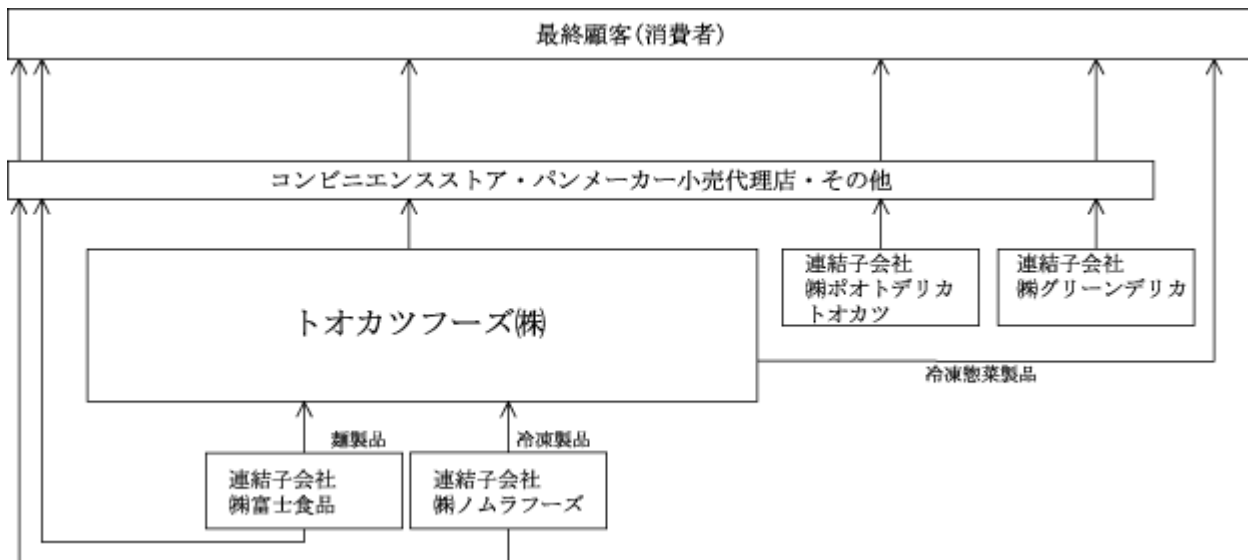
4) 株式会社ポオトデリカトオカツ

主にコンビニエンスストア向け事業を関西・北陸・九州地区において行っております。

5) 株式会社グリーンデリカ

主にコンビニエンスストア向け事業を東北地区において行っております。

(3) 事業の系統図



(注) コンビニエンスストア向け事業につきましては、当社は関東および山梨・長野地区、(株)ポオトデリカトオカツは関西・北陸・九州地区、(株)グリーンデリカは東北地区を中心に対応しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社富士食品	東京都足立区	90,000	冷凍麺類製品 の製造販売	100	—	麺類製品の一部を当社 に納入 建物賃貸及び資金援助 役員の兼任4名
株式会社ノムラフーズ	京都市伏見区	72,800	冷凍惣菜類加 工食品の製造 販売	100	—	冷凍製品の一部を当社 に納入 設備賃貸及び資金援助 役員の兼任2名
株式会社ポオトデリカ トオカツ (注)	神戸市東灘区	90,000	調理パン・米 飯等加工食品 の製造販売	100	—	設備賃貸 役員の兼任5名
株式会社グリーンデリ カ	宮城県黒川郡 富谷町	30,000	調理パン・米 飯等加工食品 の製造販売	100	—	銀行借入に対する債務 保証及び資金援助 役員の兼任4名

(注) 株式会社ポオトデリカトオカツの売上高は連結売上高に占める割合が10%を超えており、同社の主要損益情報等は、次のとおりであります。

(1) 売上高	21,265,707千円
(2) 経常利益	757,179
(3) 当期純利益	430,500
(4) 純資産額	2,160,417
(5) 総資産額	6,885,483

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
提出会社	516 [3,270]
株式会社富士食品	14 [96]
株式会社ノムラフーズ	38 [71]
株式会社ポオトデリカトオカツ	220 [1,085]
株式会社グリーンデリカ	97 [385]
合計	885 [4,907]

(注) 従業員数は就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516 [3,270]	37.6	7.4	5,112

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合はありません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など先行き不安材料を抱えながらも好調な企業業績を背景とした設備投資の増加等、民間需要に支えられ、景気は底堅く推移いたしました。

しかしながら当食品業界におきましては、販売単価の低迷や異業種も含めた業態間競争の激化により、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、コンビニエンスストア向けフレッシュ惣菜事業におきましては、消費者ニーズの多様化に対応すべく「リージョナル」（地域特性）、「ジェネレーション」（幅広い年齢層）をキーワードとした商品開発に注力するとともに、関東地区の生産増に伴う体制整備に努めました。また、平成18年10月には㈱グリーンデリカ盛岡工場を新規に立ち上げ、東北6県におけるコンビニエンスストアへの供給体制の強化、拡充を図りました。一方、原価面におきましては、カテゴリー別の営業、開発体制を強化し、商品別原価管理の徹底に取り組みましたが、盛岡工場の立ち上げコスト負担が重く、また、原油高騰に起因する材料費等のコストアップ要因も影響し、思うような原価低減には至りませんでした。

冷凍惣菜事業におきましては、グループ各社とも、積極的な拡販に努め、特に冷凍おせち、冷凍麺製品については、フレッシュ惣菜部門とのシナジーにより堅調に推移いたしました。

本格的な高齢化社会を見据えて取り組んでおりますバランス栄養食“おまかせ「健康三彩」”につきましては、営業、開発体制の増強を図り、多様なニーズに向けて「やわらか食」等の商品ラインナップを整えるとともに、様々な販売チャネルへの拡販に努め、ブランドの確立をめざしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,589百万円（前連結会計年度比2,570百万円増）、経常利益1,534百万円（前連結会計年度比465百万円減）となり、当期純利益につきましては771百万円（前連結会計年度比183百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動により1,665百万円の増加、投資活動により2,551百万円の減少、財務活動により1,445百万円の増加となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ558百万円増の5,157百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,665百万円（前連結会計年度比1,499百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益1,594百万円、仕入債務の増加額3,001百万円、未払金の増加額1,088百万円等により資金が増加したものの、売上債権の増加額5,254百万円、法人税等の支払額546百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,551百万円（前連結会計年度比1,318百万円増）となりました。新工場建設を含む有形固定資産の取得による支出が2,552百万円と、前連結会計年度比1,592百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,445百万円（前連結会計年度比2,276百万円増）となりました。これは借入金の純減少額278百万円、社債の償還額180百万円、配当金の支払額194百万円等により資金が減少したものの、社債の発行による収入が2,100百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
調理パン類	15,320,027	108.7
おにぎり・寿司類	25,452,133	104.4
弁当類	20,877,442	100.2
冷凍弁当類	7,717,940	99.8
その他(やきそば他)	8,811,586	98.8
合計	78,179,129	102.9

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 金額は、販売基準価格(コンビニエンスストアチェーン本部およびパンメーカー等に対する卸価格)をもって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは、受注当日又は翌日に製造および出荷を行っておりますので、受注高ならびに受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

品種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
調理パン類	15,315,435	108.8
おにぎり・寿司類	25,444,754	104.5
弁当類	20,872,115	100.3
冷凍弁当類	8,947,148	100.5
その他(やきそば他)	9,009,745	101.6
合計	79,589,200	103.3

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 金額は、販売基準価格(コンビニエンスストアチェーン本部およびパンメーカー等に対する卸価格)をもって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	49,725,679	64.6	52,356,036	65.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コンビニエンスストア向けフレッシュ惣菜事業のより一層の基盤強化を図り、安定的な収益確保に努めるとともに、高齢者向けのバランス栄養食“おまかせ「健康三彩」”や京風おせち等の冷凍惣菜事業の拡大に努める考えであります。

安心、安全、健康最優先の企業文化の定着を図り、経営基盤のより一層の安定、強化を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 人材育成と組織の整備

担当職務毎のライセンス取得制度の運用を推進する等、各人のスキルアップ支援に努め、プロ集団の育成に注力してまいります。また、階層別研修を強化、推進し、より強固で活力のある組織作りに取り組んでまいります。

(2) 生産体制の整備

カテゴリー別の品質・生産管理体制の定着化を図り、カテゴリー別利益管理体制の構築に努めるとともに、足利工場を皮切りに「トオカツレボリューション」と称して取り組んでいる「改善活動」を全工場に展開し、より効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

(3) 材料費、平均単価の管理強化

BSE、鳥インフルエンザの影響による肉類の高騰を始めとして、原油高騰、天候不順に伴う包材、野菜の値上がり等、コストアップ要因が重なりましたが、販売競争が激化するなか、売価への転嫁は難しい状況にあります。こうした状況のなかで、材料費、納入単価を意識しつつ高付加価値商品を開発・提案していくため、さらなる商品開発力の強化に努めるとともに、得意先別・カテゴリー別の利益管理を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への売上依存について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けを中心とするフレッシュ惣菜製品が全体の88%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。とりわけ、株式会社ファミリーマートに対する売上高及び総売上高に対する割合は、下表のとおりであります。安定した取引関係が継続しており、今後とも増加基調が見込まれます。

取引先	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	46,873,822	63.4	49,725,679	64.6	52,356,036	65.8

(2) 食品衛生について

BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬問題等、食品の安全性を揺るがす問題が相次いで発生いたしました。当社グループは、いずれも食に関わる事業を行っており、良質な食材の安定的な調達と安全性の確保は以前にも増して重要な課題となっております。

当社グループは、消費者が「安心しておいしく」食べられる商品の提供を経営の基本理念として掲げ、品質管理組織の機能強化、監査部の増強等、内部統制機能の強化ならびに法令遵守に対する牽制機能強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,265百万円増加し、39,175百万円となりました。

流動資産において、前連結会計年度末に比べ5,640百万円増加の19,439百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が5,254百万円増加するとともに、第12回、第13回無担保社債の発行等により現金及び預金が558百万円増加したことが主な要因であります。また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ624百万円増加の19,735百万円となりました。無形固定資産で83百万円、投資その他の資産で232百万円減少したものの、盛岡工場新設を中心として有形固定資産が940百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,792百万円増加し、22,056百万円となりました。借入金の返済により長・短合計で278百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金で3,001百万円、未払金で971百万円増加するとともに、社債が945百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加し、17,119百万円となりました。第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、一部自己株式を充当するとともに、新株の発行により資本金345百万円、資本剰余金429百万円が増加し、自己株式が197百万円減少いたしました。また、利益剰余金が557百万円増加したことも大きな要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、5,157百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ1,499百万円減の1,665百万円となりました。当連結会計年度末日が銀行休業日に重なり、売掛債権等が増加したこと等によるものであります。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,318百万円増の2,551百万円となりましたが、新工場建設を含む設備投資の増加が主な要因であります。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ2,276百万円増の1,445百万円となりました。借入返済、社債償還等により資金が減少したものの、2,100百万円の社債を発行したことが、大きな要因であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

営業、開発体制の増強を図り消費者ニーズの多様化に即応するとともに、盛岡工場の新設により東北地区におけるコンビニエンスストアの店舗増に備える等、売上拡大策に取り組んだ結果、売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%、2,570百万円増加し79,589百万円となりました。

② 営業利益

売上原価は63,933百万円と、前連結会計年度に比べ2,605百万円増加し、売上高に対する比率も0.7%悪化いたしました。売上増に伴う固定費負担割合の減少やカテゴリー別営業、開発体制によるコスト管理強化等の良化要因もありましたが、盛岡工場新設に伴う立ち上げコスト負担や原油高騰に起因する材料費等の高騰が大きく影響したものであります。

販売費及び一般管理費は14,170百万円と、前連結会計年度に比べ416百万円増加しておりますが、売上高に対する比率は0.1%減少いたしました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,937百万円に対して23.3%、452百万円減の1,485百万円となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、雑収入の減少等により前連結会計年度に比べ15百万円減少し、また、営業外費用が借入利息の減少等により同1百万円減少したことにより、営業外収支は、前連結会計年度の62百万円から、49百万円に減少いたしました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の2,000百万円に対して23.3%、465百万円減の1,534百万円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度において、盛岡工場の工場進出助成金92百万円が特別利益に計上されるとともに、前連結会計年度の減損損失や役員退職慰労引当金繰入額等の大きな損失要因がなくなり、特別損益は、前連結会計年度の374百万円の損失から59百万円の利益となり大幅な改善をいたしました。

しかしながら、営業利益の減少分をカバーするまでには至らず、当期純利益は、前連結会計年度の954百万円に対して19.2%、183百万円減の771百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の57.94円に対して12.10円減の45.84円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額2,459百万円の設備投資を実施いたしました。

コンビニエンスストア向け等のフレッシュ惣菜事業におきましては、株式会社グリーンデリカ盛岡工場を新設し、東北地区における生産力増強を図るとともに、関東地区の生産増に対応した工場、物流センターの増改築等、体制の整備を中心として2,151百万円の設備投資を実施いたしました。

一方、冷凍惣菜事業におきましては、新しい調理設備の導入により商品のラインナップの拡充等、商品力の強化に努めるとともに、冷凍設備の保守・改良等、総額308百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却および売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容		帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市港北区) 他 神奈川地区2工場 ※1	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	389,471	290,935	87,914 (1,190.0) [3,976.5]	23,842	792,163	84 [688]
川口第二工場 (埼玉県川口市) 他 埼玉地区2工場 ※1※2	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	625,531	347,878	— (—) [3,905.4]	20,057	993,467	78 [755]
八千代工場 (千葉県八千代市) 他 千葉地区1工場 ※1※2	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	524,947	338,134	— (—)	15,221	878,303	72 [654]
足利工場 (栃木県足利市) ※2	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	541,999	176,789	— (—)	4,709	723,498	30 [340]
萬作川和工場 (神奈川県横浜市都筑区)	フレッシュ ・冷凍 惣菜製品	弁当・惣菜 類生産設備	464,478	201,752	1,790,485 (4,702.6)	14,133	2,470,849	33 [275]
甲府工場 (山梨県甲府市)	フレッシュ ・冷凍 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	207,599	84,242	243,000 (2,482.1)	5,285	540,128	24 [184]
横浜物流センター (神奈川県横浜市港北区) 他 5物流センター ※1	フレッシュ 惣菜製品	仕分・配送 設備	371,485	72,221	1,446,919 (15,008.2) [17,691.7]	32,453	1,923,080	43 [239]
保木間工場 (東京都足立区) ※3	冷凍 惣菜製品	麺類生産設 備	159,255	3,085	566,894 (1,609.2)	—	729,234	— —
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)※1※3	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	185,558	37,879	— (—) [3,778.6]	5,904	229,341	— —
本社 (神奈川県横浜市港北区)	管理業務 販売業務	その他設備	267,754	22,061	377,699 (1,190.0)	28,538	696,053	149 [119]

(2) 連結子会社

会社名	所在地	設備の内容		帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ポオトデリカ トオカツ ※1	兵庫県神戸市 東灘区他	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	1,367,042	751,398	751,655 (8,718.2) [6,348.8]	27,028	2,897,123	220 [1,085]
㈱富士食品	東京都足立区	冷凍 惣菜製品	麺類生産設 備	26,778	98,940	— (—)	2,077	127,795	14 [96]
㈱ノムラフーズ ※1	京都府京都市 伏見区	冷凍 惣菜製品	弁当・惣菜 類生産設備	97,834	64,792	— (—) [2,291.6]	8,457	171,085	38 [71]
㈱グリーンデ リカ ※1	宮城県黒川郡 富谷町他	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・ 米飯類生産 設備	902,193	452,437	— (—) [16,720.9]	15,983	1,370,614	97 [385]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記各金額には消費税等は含まれておりません。
2 ※1：土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料の総額は495,842千円であります。なお、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 ※2：土地価額及び面積について、物流センターと同一敷地内にある工場については「横浜物流センター他5物流センター」の欄に記載しております。
4 ※3：保木間工場は㈱富士食品、神戸工場は㈱ポオトデリカトオカツに貸与しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容		年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱グリーンデ リカ	仙台工場他 (宮城県黒川郡 富谷町他)	フレッシュ 惣菜製品	調理パン・米飯 類生産設備	114,644	89,839

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 従業員数は、就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
横浜工場他神奈川県横浜市港北区他	フレッシュ野菜製品	設備更新他	156,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
川口第2工場他埼玉県川口市他	フレッシュ野菜製品	設備更新他	128,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
八千代工場他千葉県八千代市他	フレッシュ野菜製品	設備更新他	147,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
足利工場 (栃木県足利市)	フレッシュ野菜製品	設備更新他	108,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
萬作川和工場 (神奈川県横浜市都筑区)	フレッシュ・冷凍野菜製品	設備更新他	39,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 連結子会社

会社名 (所在地)	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ポオトデリカトオカツ (兵庫県神戸市東灘区他)	フレッシュ野菜製品	設備更新他	210,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱グリーンデリカ (宮城県黒川郡富谷町他)	フレッシュ野菜製品	設備更新他	100,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱ノムラフーズ (京都府京都市伏見区)	冷凍野菜製品	設備更新他	45,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,955,000
計	41,955,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,284,304	18,284,304	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,284,304	18,284,304	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,495	18,284	345,441	5,471,771	343,797	6,127,214

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	11	77	7	—	1,703	1,812	—
所有株式数 (単元)	—	3,088	202	3,398	1,083	—	10,325	18,096	188,304
所有株式数 の割合(%)	—	17.06	1.12	18.78	5.98	—	57.06	100.00	—

(注) 1 自己株式10,796株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に796株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の失念株式が「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
反田 喜久雄	横浜市青葉区	2,411	13.19
有限会社ミコノス	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	1,730	9.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,566	8.56
反田 覚 郎	横浜市都筑区	1,138	6.23
反田 義 一	山梨県甲府市	750	4.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	622	3.41
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	550	3.01
トオカツフーズ従業員持株会	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	528	2.89
トオカツフーズ取引先持株会	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	491	2.69
シージーエムエルーアイビー ー カスタマー コラテラル アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	400	2.19
計	—	10,190	55.73

- (注) 1. 前事業年度末まで主要株主でありました有限会社ミコノスは、当事業年度末では主要株主に該当しなくなりました。
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年4月26日付の大量保有報告書・変更報告書の写しの送付があり、平成19年4月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができず、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー	1,899	10.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,086,000	18,086	—
単元未満株式	普通株式 188,304	—	—
発行済株式総数	18,284,304	—	—
総株主の議決権	—	18,086	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トオカツフーズ㈱	横浜市港北区日吉 七丁目15番13号	10,000	—	10,000	0.05
計	—	10,000	—	10,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	417
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,977	6,084
当期間における取得自己株式	300	181

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	589,702	204,336	—	—
保有自己株式数	10,796	—	11,096	—

(注) 1. 処分の内訳は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるもの578,702株(200,552千円)、ストックオプションの権利行使によるもの11,000株(3,784千円)であります。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要事項として位置づけ、安定的な成果配分の継続を基本方針としております。

今後とも経済情勢や業績の状況に応じ、365日24時間対応の生産体制構築投資や今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案のうえ、積極的な利益還元に努める考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針をもとに平成19年6月28日開催の第40回定時株主総会において、1株当たり12円と決議されました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、期末年1回の配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	219,282	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	290	394	(420) 530	890	840
最低(円)	210	242	(336) 381	440	492

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第38期の()表示は日本証券業協会におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	570	559	588	642	639	630
最低(円)	542	492	527	590	604	572

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	反 田 喜久雄	昭和15年7月2日生	昭和42年2月 調理パン製造業「トーカツ」(個人経営)を創業 昭和43年6月 株式会社トーカツ(現、トオカツフーズ株式会社)設立、代表取締役社長就任 平成4年6月 株式会社富士食品代表取締役会長就任 平成4年8月 株式会社まん作や代表取締役会長就任 平成7年6月 株式会社ポオトデリカトオカツ代表取締役会長就任 平成14年3月 株式会社富士食品代表取締役会長就任 平成19年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	2,411
代表取締役 社長	—	反 田 英 樹	昭和44年4月13日生	平成6年11月 当社入社 平成12年6月 冷凍事業本部営業部長 平成14年6月 取締役冷凍事業本部営業部長就任 平成16年2月 取締役冷凍事業本部副本部長兼営業部長就任 平成16年4月 取締役副社長 生産本部・管理本部管掌就任 平成16年11月 取締役副社長 生産本部・管理本部管掌兼株式会社富士食品代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長 生産本部・管理本部管掌兼株式会社富士食品代表取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	356
専務取締役	営業本部・ 関連会社 管掌	鏡 隆 夫	昭和22年12月3日生	昭和46年4月 新日本証券株式会社(現、新光証券株式会社)入社 昭和56年6月 当社入社 平成2年7月 営業部長 平成2年11月 取締役営業部長就任 平成4年11月 取締役営業部長兼神奈川物流サービス部長就任 平成6年6月 取締役営業部長就任 平成7年10月 取締役第一営業部長就任 平成8年7月 常務取締役営業本部長兼第一営業部長就任 平成9年3月 常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成9年5月 常務取締役営業本部長就任 平成11年12月 常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成14年3月 常務取締役デリカ事業本部長就任 平成16年4月 専務取締役営業本部・関連会社管掌就任(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	篠崎 由紀夫	昭和26年6月18日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現、日本電信電話株式会社)入社 昭和55年1月 当社入社 平成4年12月 萬作川和工場長 平成8年6月 取締役萬作川和工場長就任 平成8年7月 取締役萬作川和工場長兼第二営業部長就任 平成9年3月 取締役冷凍事業本部長兼冷凍事業部長兼萬作川和工場長就任 平成9年5月 取締役冷凍事業本部長兼萬作川和工場長就任 平成9年10月 取締役冷凍事業本部長就任 平成11年8月 取締役冷凍事業本部長兼冷凍営業部長就任 平成12年6月 取締役冷凍事業本部長兼生産部長就任 平成14年3月 取締役冷凍事業本部長就任 平成16年2月 取締役冷凍事業本部長就任 株式会社ノムラフーズ代表取締役社長就任 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長就任(現) 平成19年6月 株式会社ノムラフーズ取締役会長就任(現)	(注) 2	46
常務取締役	営業本部長	佐藤 正夫	昭和30年4月27日生	昭和56年4月 新潟県農協乳業株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成7年3月 営業部次長 平成7年6月 株式会社ポオトデリカトオカツへ出向同社取締役社長就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年11月 株式会社ポオトデリカトオカツ取締役事業統括部長就任 平成13年11月 同社常務取締役管理部長就任 平成15年5月 同社常務取締役就任 平成16年4月 当社常務取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	12
常務取締役	管理本部長	梶原 薫	昭和29年6月19日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成13年6月 同行岡山支店長 平成16年4月 同行板橋支店長 平成18年1月 当社入社 人事総務部付部長 平成18年6月 執行役員管理本部長兼人事総務部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長就任(現)	(注) 3	—
取締役	品質保証部長	酒井 蒔	昭和20年6月23日生	昭和39年4月 日本通運株式会社入社 昭和51年5月 当社入社 平成5年10月 生産管理部長 平成6年6月 取締役生産管理部長就任 平成8年7月 取締役生産本部副本部長就任 平成9年3月 取締役生産本部長就任 平成9年10月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成11年6月 取締役生産本部長就任 平成12年6月 取締役生産本部長兼生産技術部長就任 平成14年3月 取締役デリカ事業副本部長兼工場統括部長就任 平成15年8月 取締役デリカ事業副本部長兼品質保証部長就任 平成16年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証部長就任 平成18年6月 取締役品質保証部長就任(現)	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	反田 義一	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 昭和52年9月 昭和63年9月 昭和63年11月 平成元年12月 平成4年8月 平成14年5月	有限会社横打自動車工業所入社 有限会社まん作や専務取締役就任 株式会社まん作や専務取締役就任 当社取締役就任(現) 株式会社まん作や代表取締役専務 取締役就任 株式会社まん作や代表取締役社長 就任 株式会社ポオトデリカトオカツ代 表取締役社長就任(現)	(注) 2	750
取締役	—	由利 陽助	昭和26年2月6日生	昭和50年9月 平成5年2月 平成6年6月 平成9年3月 平成14年3月 平成15年8月 平成15年10月	当社入社 商品開発部長 取締役商品開発部長就任 取締役生産本部副本部長兼品質保 証部長就任 取締役(現) 品質保証部長就任 株式会社ファミリーコフーズ(現、 株式会社グリーンデリカ)取締役 副社長兼生産本部長就任 同社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	15
取締役	経理部長	大谷 孝夫	昭和23年4月18日生	昭和46年4月 平成元年5月 平成7年10月 平成8年6月	株式会社大興電機製作所入社 当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	(注) 2	11
取締役	冷凍 生産部長	篠原 君正	昭和25年8月6日生	昭和47年4月 昭和52年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年7月 平成13年5月 平成14年12月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社さくら設計事務所入社 当社入社 購買部長 取締役購買部長就任 取締役川口第二工場長就任 取締役狭山工場長就任 取締役冷凍事業本部生産統括部長 兼萬作川和工場長就任 取締役生産本部副本部長兼冷凍生 産部長就任 取締役冷凍生産部長、株式会社富 士食品代表取締役社長就任(現)	(注) 2	12
取締役 相談役	—	反田 覚郎	昭和12年7月18日生	昭和35年4月 昭和45年11月 昭和46年9月 平成5年6月 平成8年7月 平成9年3月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	旭建設株式会社入社 当社入社 専務取締役事業本部長就任 株式会社ライスフーズトオカツ代 表取締役社長就任 代表取締役専務取締役兼生産本部長 就任 代表取締役専務取締役就任 株式会社ポオトデリカトオカツ代 表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任 取締役相談役就任(現)	(注) 2	1,138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	—	渡邊 和 男	昭和18年9月16日生	平成2年5月 平成6年12月 平成7年10月 平成10年6月 平成18年6月 平成19年6月	センチュリー証券株式会社(現、 サンライズキャピタル証券株式会 社)入社 当社入社 総務部長 取締役人事総務部部长 管理本部部付参与 常勤監査役就任(現)	(注)4	4	
監査役	—	平野 耕 司	昭和15年5月15日生	昭和54年4月 昭和54年10月 昭和63年4月	平野耕司法律事務所開設 当社監査役就任(現) 平野山崎法律事務所(現、平野・ 山崎・渡邊法律事務所)開設(現)	(注)4	18	
監査役	—	山崎 哲	昭和26年2月2日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成7年6月	平野耕司法律事務所入所 平野山崎法律事務所(現、平野・ 山崎・渡邊法律事務所)開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	2	
監査役	—	近藤 美 紀	昭和47年11月27日生	平成12年4月 平成15年6月	平野・山崎・渡邊法律事務所入所 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
計								4,851

- (注) 1 監査役平野耕司、山崎哲および近藤美紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、他の在任取締役の任期満了する平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役相談役反田覚郎は、取締役会長反田喜久雄の兄であります。
- 6 取締役社長反田英樹は、取締役会長反田喜久雄の長男であります。
- 7 常務取締役篠崎由紀夫は、取締役会長反田喜久雄の義弟であります。
- 8 取締役反田義一は、取締役会長反田喜久雄の弟であります。
- 9 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、以下の3名で構成されております。
- 執行役員 小幡 隆明 生産部長
執行役員 鈴木 裕司 デリカ商品開発営業部長
執行役員 反田 晃 冷凍商品開発営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食品メーカーとして商品に対する信頼のほか、清新な気持ちでチャレンジ姿勢を失わず人間尊重の精神で人と社会に感謝し、お客様との友情あふれる仲間の輪を大切にして社会の信頼に応える」ことをグループ共通の経営理念として、株主価値および企業価値を永続的に向上していくために、経営資源の有効活用を基本とした経営戦略並びに事業見通しに拠って、業績等の透明性を推進し経営管理体制の充実にに向けた取り組みを行っております。また、株主、投資家、顧客を含む取引先、従業員、地域住民等の利害関係者(ステークホルダー)に対し経営の透明を高めるため、より高い倫理観をもつ企業を目指しております。

なお、これらの基本理念を「トオカツグループ企業倫理憲章」として定め、グループ各社共通の行動規範として今後とも徹底を図って参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織としては取締役会、監査役会、常務会があります。監査役は4名体制で、3名を社外から迎えており、監査部及び会計監査人との連携により監査機能の強化を図るとともに、取締役に対する経営監視機能を向上するため、取締役会等への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行っております。

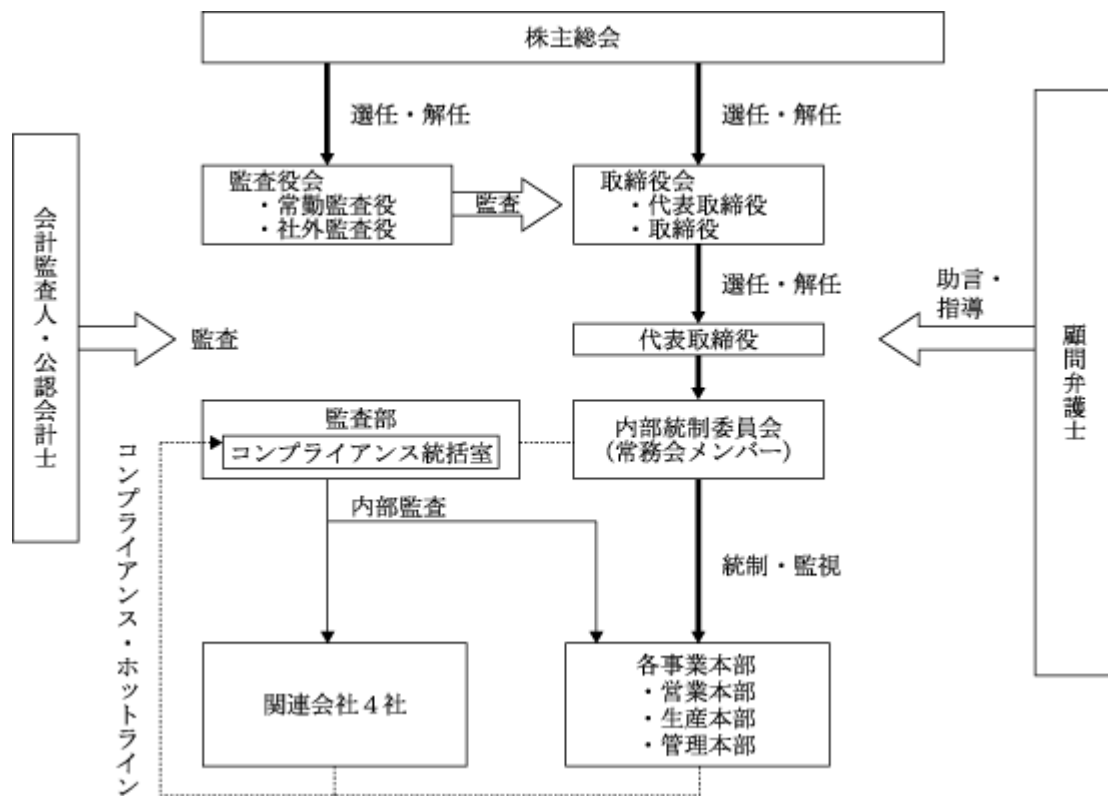
取締役会は重要な業務遂行を決定するほか、グループ会社も含めた全社の方向性や目標、資源配分などのほか、取締役の職務の執行状況を監督しており、毎月1回定期的に開催しております。

常務会は、常務取締役以上の役付取締役で構成し、経営全般に関する事項及び経営上の重要な審議をするため、原則として月2回開催しております。

また、上記以外に隔週定例開催をしております部長会によって各部門の事業目標のベクトルを合わせ、即効性のある企業活動を推進しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めておりますが、平成18年6月には経営組織における責任体制の明確化および業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度の導入も行いました。

② 会社の機関・内部統制の関係については、以下の概要のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規程の整備を行いつつ、これに準拠した内部監査体制の充実に取り組んでおります。

社内の各業務執行についての監査機関として、社長直轄の組織である監査部を設置し、社内の全部門を対象とした諸規程の遵守や業務執行状況のチェックを行い、不正、過誤等の防止に努めております。

これまでの「食品衛生監査室」を統合し内部統制の一元化を実施するとともに、人員も部長以下5名体制とし、体制の強化も図っております。

④ 会計監査の状況

爽監査法人により会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名であります。

業務執行社員 永 野 敬

業務執行社員 霧 生 卓

なお、当該監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基本として、リスク管理規程を定め、同規程に則った体制の整備を行うとともに、各事業部門長は、それぞれの部門が抱える個々のリスクの把握と管理を徹底することとしております。また、監査部において、監査業務と連携したリスク管理に関わる情報収集を図り、その対応に努めております。

日常発生する労務全般の情報収集には、各部内に設置した「目安箱」の有効活用を図り、タイムリーな対応につなげております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 8名 142,429千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役を支払った報酬 4名 10,902千円（うち社外監査役 3名 3,600千円）

上記以外に使用人兼務役員に対する使用人給与相当額37,371千円を支払っております。

なお、当期末における取締役は11名ですが、子会社の代表取締役社長を兼務しております取締役3名は上記には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,888千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち2名は、当期末において当社株式21,060株を保有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,598,798		5,157,798		
2 受取手形及び売掛金		7,562,615		12,817,303		
3 たな卸資産		836,698		861,658		
4 繰延税金資産		200,738		177,715		
5 その他		644,849		492,990		
6 貸倒引当金		△44,744		△67,618		
流動資産合計		13,798,957	41.9	19,439,849	49.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	12,360,438		13,452,437		
減価償却累計額		6,488,593	5,871,844	7,025,925	6,426,512	
2 機械装置及び運搬具		9,534,358		9,973,437		
減価償却累計額		6,857,747	2,676,611	7,013,307	2,960,130	
3 土地	※1		6,887,272		7,075,008	
4 建設仮勘定			92,347		16,829	
5 その他		1,367,763		1,325,053		
減価償却累計額		1,148,935	218,828	1,115,813	209,239	
有形固定資産合計			15,746,904		16,687,721	42.6
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			175,053		—	
2 のれん			—		90,926	
3 その他			66,860		67,315	
無形固定資産合計			241,913		158,242	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,326,838		1,264,203	
2 長期差入保証金			997,413		902,996	
3 繰延税金資産			102,894		19,905	
4 その他			696,010		703,780	
5 貸倒引当金			△1,514		△1,468	
投資その他の資産合計			3,121,642	9.5	2,889,416	7.4
固定資産合計			19,110,461	58.1	19,735,381	50.4
資産合計			32,909,418	100.0	39,175,230	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	4,387,740		7,389,433	
2 短期借入金	※1	953,327		718,316	
3 一年以内償還社債		180,000		2,230,000	
4 未払金		3,519,603		4,491,599	
5 未払法人税等		357,285		489,129	
6 未払消費税等		171,435		213,442	
7 賞与引当金		350,690		328,750	
8 その他		419,728		387,847	
流動負債合計		10,339,810	31.4	16,248,518	41.5
II 固定負債					
1 社債		4,605,000		3,500,000	
2 長期借入金	※1	1,943,972		1,900,796	
3 退職給付引当金		42,230		52,090	
4 役員退職慰労引当金		182,630		188,323	
5 長期未払金		89,470		88,060	
6 その他		60,686		78,420	
固定負債合計		6,923,988	21.1	5,807,689	14.8
負債合計		17,263,799	52.5	22,056,208	56.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—		
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,126,329	15.6	—	—
II 資本剰余金		5,797,875	17.6	—	—
III 利益剰余金		4,715,697	14.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		208,576	0.6	—	—
V 自己株式	※3	△202,859	△0.6	—	—
資本合計		15,645,619	47.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,909,418	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,471,771	14.0
2 資本剰余金		—	—	6,227,179	15.9
3 利益剰余金		—	—	5,273,575	13.4
4 自己株式		—	—	△5,025	△0.0
株主資本合計		—	—	16,967,499	43.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	151,523	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	151,523	0.4
純資産合計		—	—	17,119,022	43.7
負債純資産合計		—	—	39,175,230	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		77,018,494	100.0		79,589,200	100.0
II 売上原価			61,327,319	79.6		63,933,308	80.3
売上総利益			15,691,174	20.4		15,655,892	19.7
III 販売費及び一般管理費			13,753,599	17.9		14,170,429	17.8
営業利益			1,937,574	2.5		1,485,462	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息			9,687			8,934	
2 受取配当金			17,999			18,789	
3 賃貸収入			94,961			108,661	
4 雑収入			137,022	259,670	0.3	108,154	244,540
V 営業外費用							
1 支払利息		112,033			94,826		
2 社債発行費		6,687			12,140		
3 賃貸費用		16,458			17,668		
4 雑損失		61,595	196,774	0.2	70,613	195,249	0.3
經常利益			2,000,471	2.6		1,534,753	1.9
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			841			—	
2 工場進出助成金		14,271	15,112	0.0	92,454	92,454	0.1
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		※4	3,087			15	
2 固定資産除却損		※5	118,216			32,854	
3 減損損失			91,732			—	
4 投資有価証券評価損			1,152			—	
5 投資有価証券売却損			—			93	
6 確定拠出年金移行差損			1,022			—	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		174,815	390,026	0.5	—	32,963	0.0
税金等調整前 当期純利益			1,625,557	2.1		1,594,243	2.0
法人税、住民税 及び事業税		466,168			678,229		
法人税等調整額		204,930	671,098	0.9	144,749	822,979	1.0
当期純利益			954,459	1.2		771,264	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,783,416
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		14,458	14,458
III 資本剰余金期末残高			5,797,875
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,929,597
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		954,459	954,459
III 利益剰余金減少高			
配当金		161,358	
取締役賞与金		7,000	168,358
IV 利益剰余金期末残高			4,715,697

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,797,875	4,715,697	△202,859	15,437,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	345,441	343,797			689,238
剰余金の配当(注)			△194,386		△194,386
役員賞与(注)			△19,000		△19,000
当期純利益			771,264		771,264
自己株式の取得				△6,502	△6,502
自己株式の処分		85,506		204,336	289,842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	345,441	429,303	557,877	197,833	1,530,456
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,227,179	5,273,575	△5,025	16,967,499

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	208,576	15,645,619
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		689,238
剰余金の配当(注)		△194,386
役員賞与(注)		△19,000
当期純利益		771,264
自己株式の取得		△6,502
自己株式の処分		289,842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△57,053	△57,053
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△57,053	1,473,403
平成19年3月31日残高(千円)	151,523	17,119,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,625,557	1,594,243
2 減価償却費		1,423,527	1,479,225
3 減損損失		91,732	—
4 連結調整勘定償却額		84,126	—
5 のれん償却額		—	84,126
6 退職給付引当金の増加額		2,016	9,860
7 貸倒引当金の増加額		17,650	22,827
8 受取利息及び受取配当金		△27,687	△27,724
9 支払利息		112,033	94,826
10 投資有価証券売却損		—	93
11 投資有価証券評価損		1,152	—
12 有形固定資産除却損		118,216	32,854
13 有形固定資産売却益		△841	—
14 有形固定資産売却損		3,087	15
15 売上債権の増加額		△494,331	△5,254,687
16 たな卸資産の減少額(△増加額)		27,639	△24,959
17 仕入債務の増加額		239,068	3,001,692
18 未払金の増加額		310,483	1,088,095
19 長期未払金の減少額		△20,530	△1,410
20 役員退職慰労引当金の増加額		182,630	5,693
21 その他流動資産の減少額(△増加額)		△132,413	151,976
22 その他流動負債の増加額		70,952	38,810
23 役員賞与の支払額		△7,000	△19,000
小計		3,627,071	2,276,560
24 利息及び配当金の受取額		27,696	27,724
25 利息の支払額		△111,779	△92,750
26 法人税等の支払額		△377,876	△546,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,165,112	1,665,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△960,034	△2,552,411
2 有形固定資産の売却による収入		11,624	1,130
3 投資有価証券の取得による支出		△19,460	△66,772
4 投資有価証券の売却による収入		—	33,522
5 長期差入保証金等の減少額(△増加額)		△264,963	33,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,232,834	△2,551,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		200,000	△200,000
2 長期借入れによる収入		200,000	700,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,818,260	△778,187
4 社債の発行による収入		1,200,000	2,100,000
5 社債の償還による支出		△460,000	△180,000
6 自己株式の取得による支出		△7,394	△6,502
7 自己株式の売却による収入		15,211	4,081
8 配当金の支払額		△161,126	△194,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		△831,570	1,445,341
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,100,707	558,999
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,498,090	4,598,798
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,598,798	5,157,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社 4社 上記に該当する会社名は有価証券報告書の「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。</p>	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は3月31日で親会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社従業員およびパート従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に当連結会計年度より役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額7,814千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分相当額174,815千円は「特別損失」に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,814千円減少し、税金等調整前当期純利益は182,630千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……変動金利型長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的に取締役会の決議に基づきヘッジ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんに関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は91,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,119,022千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」(当連結会計年度90,926千円)は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度84,126千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産 長期借入金1,306,060千円(一年以内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,419,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,722,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,141,852</td> </tr> </table>	建物	1,419,520千円	土地	1,722,332	計	3,141,852	<p>※1 担保提供資産 長期借入金1,199,843千円(一年以内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>712,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,722,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,435,077</td> </tr> </table>	建物	712,745千円	土地	1,722,332	計	2,435,077
建物	1,419,520千円												
土地	1,722,332												
計	3,141,852												
建物	712,745千円												
土地	1,722,332												
計	2,435,077												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,788,887株であります。</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 590,021株</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 98,590千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>7,196,813千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,331,127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>129,370</td> </tr> </table>	荷造運賃	7,196,813千円	給料手当	2,331,127	賞与引当金繰入額	110,552	減価償却費	129,370	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>7,440,093千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,399,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,966</td> </tr> </table>	荷造運賃	7,440,093千円	給料手当	2,399,172	賞与引当金繰入額	104,565	減価償却費	145,966
荷造運賃	7,196,813千円																
給料手当	2,331,127																
賞与引当金繰入額	110,552																
減価償却費	129,370																
荷造運賃	7,440,093千円																
給料手当	2,399,172																
賞与引当金繰入額	104,565																
減価償却費	145,966																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	841千円	合計	841	<p>※2 _____</p>												
機械装置及び運搬具	841千円																
合計	841																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087</td> </tr> </table>	建物及び構築物	645千円	機械装置及び運搬具	1,705	その他	736	合計	3,087	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15千円	合計	15				
建物及び構築物	645千円																
機械装置及び運搬具	1,705																
その他	736																
合計	3,087																
機械装置及び運搬具	15千円																
合計	15																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,180千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,216</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,180千円	機械装置及び運搬具	80,952	その他	10,082	合計	118,216	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,854</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,690千円	機械装置及び運搬具	21,619	その他	3,545	合計	32,854
建物及び構築物	27,180千円																
機械装置及び運搬具	80,952																
その他	10,082																
合計	118,216																
建物及び構築物	7,690千円																
機械装置及び運搬具	21,619																
その他	3,545																
合計	32,854																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

① 川口CK工場

(経緯)

川口CK工場(埼玉県川口市)は食品加工工場として稼動しておりましたが、今後の使用見込みがなく遊休資産となる見込みであるため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	50,742
構築物	8,466
機械装置	24,547
その他	2,548
合計	86,305

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。川口CK工場の正味売却価額は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

② 福利厚生施設用土地

用途	遊休資産
種類	土地
場所	長野県御代田町
金額	5,427千円

(経緯)

上記の土地については、福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっており、今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。上記の土地の正味売却価額は、路線価等に基づく相続税評価額を使用しております。

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一千円

※5

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,788,887	1,495,417	—	18,284,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 1,495,417株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	590,021	10,477	589,702	10,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,477株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 578,702株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,386	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,282	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>4,598,798千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,598,798千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>5,157,798千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,157,798千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換による資本剰余金増加額 13,235千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による自己株式減少額 <u>11,764千円</u> 転換社債型新株予約権付社債の 転換による社債減少額 <u>25,000千円</u>	2	重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換による資本剰余金増加額 345,441千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本剰余金増加額 429,006千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による自己株式減少額 <u>200,552千円</u> 転換社債型新株予約権付社債の 転換による社債減少額 <u>975,000千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)												
取得価額相当額	1,023,286	707,485	1,730,771	取得価額相当額	928,570	797,589	1,726,160												
減価償却累計額相当額	697,021	474,619	1,171,640	減価償却累計額相当額	722,277	595,713	1,317,990												
期末残高相当額	326,264	232,866	559,130	期末残高相当額	206,293	201,876	408,169												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>252,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 284,253千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	252,565千円	1年超	306,565	合計	559,130	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>184,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,169</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 270,264千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	184,501千円	1年超	223,668	合計	408,169
1年以内	252,565千円																		
1年超	306,565																		
合計	559,130																		
1年以内	184,501千円																		
1年超	223,668																		
合計	408,169																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	262,188	642,407	380,219
②債券	—	—	—
③その他	15,312	16,524	1,212
小計	277,500	658,931	381,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	53,014	42,978	△10,036
②債券	—	—	—
③その他	132,807	111,608	△21,199
小計	185,822	154,586	△31,236
合計	463,323	813,518	350,195

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	513,320
計	513,320

(注) 「時価評価されていない主な有価証券」について1,152千円の減損処理を行っております。なお、当該減損処理に当たり50%超下落のものについて個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性が認められるもの以外について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	16,524	—	—
合計	—	16,524	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	282,131	551,968	269,837
②債券	—	—	—
③その他	66,312	78,703	12,391
小計	348,443	630,671	282,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	32,690	24,258	△8,431
②債券	—	—	—
③その他	112,344	92,952	△19,392
小計	145,035	117,211	△27,823
合計	493,479	747,883	254,404

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	516,320
計	516,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,522	—	93

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	15,498	73,082	—
合計	—	15,498	73,082	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>② 取引に関する取組方針及びリスク管理体制 借入金残高の範囲内で、利息の受払条件・契約期間等連動させ利用することとしており、取引に関しては、個別に取締役会の承認を得ております。また、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 変動金利型長期借入金の支払利息について、将来の金利上昇リスクに備え、固定化することを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当該取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行に伴う信用損失の発生は予想しておりません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針及びリスク管理体制 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月及び平成18年3月より確定給付型の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、総合設立の厚生年金基金制度は継続して採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△42,230千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,230</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△42,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△42,230</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度に移行していない一部の連結子会社等にかかるものであり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 なお、掛金拠出割合による平成18年3月31日現在の年金資産額は3,686,495千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,473千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,473</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△42,230千円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△42,230	④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の差異	—	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△42,230	⑦ 退職給付引当金	△42,230	① 勤務費用	17,473千円	② 利息費用	—	③ 期待運用収益	—	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	17,473	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月及び平成18年3月より確定給付型の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、総合設立の厚生年金基金制度は継続して採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,090千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,090</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△52,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△52,090</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度に移行していない一部の連結子会社等にかかるものであり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 なお、掛金拠出割合による平成19年3月31日現在の年金資産額は4,320,805千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,850千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,850</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△52,090千円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△52,090	④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の差異	—	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△52,090	⑦ 退職給付引当金	△52,090	① 勤務費用	15,850千円	② 利息費用	—	③ 期待運用収益	—	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	15,850
① 退職給付債務	△42,230千円																																																				
② 年金資産	—																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△42,230																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	—																																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△42,230																																																				
⑦ 退職給付引当金	△42,230																																																				
① 勤務費用	17,473千円																																																				
② 利息費用	—																																																				
③ 期待運用収益	—																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																				
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	17,473																																																				
① 退職給付債務	△52,090千円																																																				
② 年金資産	—																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△52,090																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	—																																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△52,090																																																				
⑦ 退職給付引当金	△52,090																																																				
① 勤務費用	15,850千円																																																				
② 利息費用	—																																																				
③ 期待運用収益	—																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																				
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	15,850																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 160,914		賞与引当金 150,720
	貸倒引当金繰入限度超過額 2,255		貸倒引当金 7,218
	退職給付引当金繰入限度超過額 52,459		退職給付引当金 56,199
	投資有価証券等評価損 104,034		投資有価証券等評価損 104,034
	繰越欠損金 122,082		繰越欠損金 59,218
	役員退職慰労引当金 73,855		役員退職慰労引当金 76,157
	減損損失 25,089		減損損失 22,907
	未払事業税等 55,466		未払事業税等 34,063
	繰延税金資産小計 596,158		繰延税金資産小計 510,520
	評価性引当額 Δ 150,905		評価性引当額 Δ 210,017
	繰延税金資産合計 445,252		繰延税金資産合計 300,502
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 Δ 141,618		その他有価証券評価差額金 Δ 102,881
	繰延税金資産の純額 303,633		繰延税金資産の純額 197,621
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 2.5		住民税均等割等 2.6
	交際費損金不算入額 0.7		交際費損金不算入額 0.6
	受取配当金益金不算入額 Δ 0.9		受取配当金益金不算入額 Δ 0.8
	税効果非適用 Δ 4.6		税効果非適用 3.6
	連結調整勘定 2.1		のれん 2.1
	その他 1.1		その他 3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、調理パン・弁当等の調理済食品の製造・販売を主な事業としているため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、調理パン・弁当等の調理済食品の製造・販売を主な事業としているため、事業の種類別セグメント情報はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.67円	1株当たり純資産額	936.82円
1株当たり当期純利益	57.94円	1株当たり当期純利益	45.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.44円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	17,119,022
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	17,119,022
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,284,304
普通株式の自己株式数 (株)	—	10,796
1株当たり純資産額の算定に用いた 普通株式の数 (株)	—	18,273,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	954,459	771,264
普通株式に係る当期純利益 (千円)	935,459	771,264
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	19,000	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,145,289	16,824,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いた普通株式増加数の主要な内 訳		
自己株式取得方式によるストック オプション制度に係る自己株式 (株)	23,681	5,394
第1回無担保転換社債型新株予約権付 社債 (株)	122,199	924,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トオカツフーズ㈱	第7回無担保社債	平成14年 4月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 0.79	無担保 社債	平成19年 4月27日
トオカツフーズ㈱	第8回無担保社債	平成14年 5月2日	1,100,000	1,100,000 (1,100,000)	年 1.24	無担保 社債	平成19年 4月27日
トオカツフーズ㈱	第10回無担保社債	平成15年 11月10日	1,000,000	1,000,000	年 1.46	無担保 社債	平成20年 11月10日
トオカツフーズ㈱	第11回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000	年0.875	無担保 社債	平成21年 9月30日
トオカツフーズ㈱	第12回無担保社債	平成19年 3月9日	—	1,100,000	年 1.59	無担保 社債	平成24年 3月9日
トオカツフーズ㈱	第13回無担保社債	平成19年 3月9日	—	1,000,000	年 1.52	無担保 社債	平成24年 3月9日
トオカツフーズ㈱	第1回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 2月22日	975,000	—	—	無担保 社債	平成20年 2月22日
㈱ポトデリカ トオカツ	第1回無担保社債	平成14年 8月30日	150,000	50,000 (50,000)	年 0.49	無担保 社債	平成19年 8月30日
㈱ポトデリカ トオカツ	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	80,000	40,000 (40,000)	年 0.47	無担保 社債	平成20年 3月31日
㈱ポトデリカ トオカツ	第3回無担保社債	平成17年 5月31日	180,000	140,000 (40,000)	年 0.66	無担保 社債	平成22年 5月31日
合計	—	—	4,785,000	5,730,000 (2,230,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()は、1年以内償還予定の金額で、内数であります。
2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年1月4日をもって転換完了し、当連結会計年度における株式への転換状況は、次のとおりであります。

発行した株式の内容	転換価額の総額(千円)	転換株式数(千株)	備考
トオカツフーズ㈱普通株式	975,000	2,074	新株発行 1,495千株 自己株式充当 578千株

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,230,000	1,040,000	340,000	20,000	2,100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	100,000	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	653,327	618,316	1.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,943,972	1,900,796	1.83	平成20年4月30日 ～平成26年12月1日
合計	2,897,299	2,619,112	—	—

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,453,532	219,312	156,640	65,120

- 2 平均利率は、加重平均利率であり、算定に当たっては期末現在の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,035,404		4,920,087
2 受取手形			1,213		1,112
3 売掛金	※4		4,990,964		7,949,404
4 製品			312,735		319,952
5 原材料			206,595		231,171
6 前払費用			86,130		93,291
7 短期貸付金	※4		581,835		571,164
8 未収入金	※4		227,241		280,949
9 繰延税金資産			112,404		107,714
10 その他			26,423		7,695
11 貸倒引当金			△32,487		△57,257
流動資産合計			10,548,461	40.3	14,425,287
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	8,889,610		9,211,148	
減価償却累計額		4,996,542	3,893,067	5,385,916	3,825,232
2 構築物		652,382		659,565	
減価償却累計額		425,993	226,389	452,133	207,431
3 機械装置		6,986,025		6,751,406	
減価償却累計額		5,288,174	1,697,850	5,162,154	1,589,251
4 車輛運搬具		8,734		10,662	
減価償却累計額		6,888	1,845	7,352	3,310
5 工具器具備品		1,259,868		1,196,170	
減価償却累計額		1,072,678	187,189	1,040,477	155,692
6 土地	※1		6,135,617		6,323,353
7 建設仮勘定			92,347		16,829
有形固定資産合計			12,234,308	46.7	12,121,102
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			7,348		9,220
2 電話加入権			36,815		36,815
3 その他			13,027		10,229
無形固定資産合計			57,191	0.2	56,264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,326,838		1,264,203	
2 関係会社株式		335,512		335,512	
3 出資金		8,230		8,230	
4 長期貸付金		15,974		6,059	
5 関係会社長期貸付金		84,600		1,062,830	
6 長期前払費用		134,724		110,618	
7 長期差入保証金		861,726		810,746	
8 保険積立金		497,358		529,346	
9 繰延税金資産		86,617		1,294	
10 貸倒引当金		△1,828		△6,358	
投資その他の資産合計		3,349,755	12.8	4,122,483	13.4
固定資産合計		15,641,255	59.7	16,299,850	53.1
資産合計		26,189,716	100.0	30,725,138	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	314,342		193,424	
2 買掛金	※4	2,469,426		4,550,468	
3 短期借入金		100,000		100,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	205,920		172,320	
5 一年以内償還予定社債		—		2,100,000	
6 未払金	※4	2,280,816		2,677,563	
7 未払法人税等		77,674		295,850	
8 未払消費税等		88,537		151,348	
9 未払費用		14,551		16,521	
10 預り金		59,769		47,440	
11 賞与引当金		180,000		180,000	
12 設備支払手形		314,557		102,504	
13 その他		21,641		16,364	
流動負債合計		6,127,237	23.4	10,603,806	34.5
II 固定負債					
1 社債		4,375,000		3,400,000	
2 長期借入金	※1	1,085,180		1,137,260	
3 役員退職慰労引当金		182,630		188,323	
4 長期未払金		89,470		88,060	
5 その他		19,070		18,524	
固定負債合計		5,751,350	22.0	4,832,167	15.7
負債合計		11,878,587	45.4	15,435,974	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,126,329	19.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			5,783,416		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		14,458	14,458		—
資本剰余金合計			5,797,875	22.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			211,490		—
2 任意積立金					
別途積立金		2,427,000	2,427,000		—
3 当期末処分利益			742,717		—
利益剰余金合計			3,381,207	12.9	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		208,576	0.8	—
V 自己株式	※3		△202,859	△0.8	—
資本合計			14,311,129	54.6	—
負債・資本合計			26,189,716	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	5,471,771
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	—	6,127,214
(2) その他資本剰余金		—	—	—	99,964
資本剰余金合計			—	—	6,227,179
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	—	211,490
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	—	2,427,000
繰越利益剰余金		—	—	—	805,226
利益剰余金合計			—	—	3,443,716
4 自己株式			—	—	△5,025
株主資本合計			—	—	15,137,640
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	—	151,523
評価・換算差額等合計			—	—	151,523
純資産合計			—	—	15,289,163
負債純資産合計			—	—	30,725,138
					100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			48,861,001	100.0		49,720,224	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		346,969			312,735		
2 当期仕入製品仕入高		1,599,668			1,893,926		
3 当期製品製造原価		37,384,401			37,978,004		
合計		39,331,039			40,184,666		
4 期末製品たな卸高		312,735	39,018,303	79.9	319,952	39,864,713	80.2
売上総利益			9,842,697	20.1		9,855,510	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1		9,169,054	18.7		9,425,431	18.9
営業利益			673,643	1.4		430,079	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	25,715			29,959		
2 受取配当金	※2	44,858			45,648		
3 賃貸収入	※2	244,532			245,406		
4 雑収入	※2	132,919	448,026	0.9	157,000	478,014	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		39,859			27,279		
2 社債利息		38,527			39,606		
3 社債発行費		5,387			12,140		
4 賃貸費用		69,783			60,579		
5 雑損失		61,595	215,152	0.4	68,613	208,218	0.4
経常利益			906,517	1.9		699,875	1.4
VI 特別利益			—	—		—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,087			15		
2 固定資産除却損	※4	101,414			21,985		
3 減損損失	※5	91,732			—		
4 投資有価証券売却損		—			93		
5 投資有価証券評価損		1,152			—		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		174,815	372,201	0.8	—	22,095	0.0
税引前当期純利益			534,316	1.1		677,779	1.4
法人税、住民税 及び事業税		44,791			277,133		
法人税等調整額		229,749	274,541	0.6	128,750	405,884	0.8
当期純利益			259,774	0.5		271,895	0.6
前期繰越利益			482,942				
当期未処分利益			742,717				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		24,850,095	66.5	24,993,073	65.8
2 労務費	※1	8,770,586	23.5	9,053,124	23.8
3 経費	※2	3,763,719	10.0	3,931,806	10.4
当期製品製造原価		37,384,401	100.0	37,978,004	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 引当金繰入額の内訳		※1 引当金繰入額の内訳	
賞与引当金繰入額	114,637千円	賞与引当金繰入額	113,024千円
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
減価償却費	733,651千円	減価償却費	716,331千円
消耗品費	532,776	消耗品費	564,772
水道光熱費	520,607	水道光熱費	547,645
修繕費	397,308	修繕費	406,709
地代家賃	256,715	燃料費	415,587
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
実際原価による等級別総合原価計算であります。		実際原価による等級別総合原価計算であります。	
なお、仕掛品残高は事業の性格上ありません。		なお、仕掛品残高は事業の性格上ありません。	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			742,717
II 利益処分額			
配当金		194,386	
役員賞与金		15,000	209,386
III 次期繰越利益			533,330

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,783,416	14,458	5,797,875
事業年度中の変動額				
新株の発行	345,441	343,797		343,797
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			85,506	85,506
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	345,441	343,797	85,506	429,303
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,127,214	99,964	6,227,179

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,490	2,427,000	742,717	3,381,207
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当(注)			△194,386	△194,386
役員賞与(注)			△15,000	△15,000
当期純利益			271,895	271,895
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	62,509	62,509
平成19年3月31日残高(千円)	211,490	2,427,000	805,226	3,443,716

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△202,859	14,102,552	208,576	14,311,129
事業年度中の変動額				
新株の発行		689,238		689,238
剰余金の配当(注)		△194,386		△194,386
役員賞与(注)		△15,000		△15,000
当期純利益		271,895		271,895
自己株式の取得	△6,502	△6,502		△6,502
自己株式の処分	204,336	289,842		289,842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△57,053	△57,053
事業年度中の変動額合計(千円)	197,833	1,035,087	△57,053	978,034
平成19年3月31日残高(千円)	△5,025	15,137,640	151,523	15,289,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：総平均法による原価法 (2) 原材料：総平均法による原価法	(1) 製品：同左 (2) 原材料：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって おります。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によって おります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 ：定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産：同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 ：同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生時に全額費用とし て処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち、当期の 負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に当期より役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、当期の発生額7,814千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分相当額174,815千円は「特別損失」に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,814千円減少し、税引前当期純利益は182,630千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …… 変動金利型長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的に取締役会の決議に基づきヘッジ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は91,732千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,289,163千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保提供資産 長期借入金1,045,500千円(一年以内返済予定を含む)及び㈱ノムラフーズの銀行借入金250,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">714,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,722,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,777</td> </tr> </table>	建物	714,445千円	土地	1,722,332	計	2,436,777	<p>※1 担保提供資産 長期借入金995,500千円(一年以内返済予定を含む)及び㈱ノムラフーズの銀行借入金204,343千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">712,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,722,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,077</td> </tr> </table>	建物	712,745千円	土地	1,722,332	計	2,435,077								
建物	714,445千円																				
土地	1,722,332																				
計	2,436,777																				
建物	712,745千円																				
土地	1,722,332																				
計	2,435,077																				
<p>※2 授権株式数等 授権株式数 普通株式 41,955,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,788,887株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">590,021株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	16,788,887株	自己株式の保有数 普通株式	590,021株	<p>※2 _____</p>																
発行済株式総数 普通株式	16,788,887株																				
自己株式の保有数 普通株式	590,021株																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>※4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">356,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> </table>	(1) 短期貸付金	356,400千円	売掛金	3,328	未収入金	23,495	(2) 買掛金	78,894	未払金	3,078	<p>※4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">566,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">47,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> </table>	(1) 短期貸付金	566,470千円	売掛金	2,832	未収入金	47,918	(2) 買掛金	178,854	未払金	5,478
(1) 短期貸付金	356,400千円																				
売掛金	3,328																				
未収入金	23,495																				
(2) 買掛金	78,894																				
未払金	3,078																				
(1) 短期貸付金	566,470千円																				
売掛金	2,832																				
未収入金	47,918																				
(2) 買掛金	178,854																				
未払金	5,478																				
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が208,576千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 _____</p>																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,511千円</td> </tr> </table>	支払手形	16,511千円																		
支払手形	16,511千円																				
<p>※ 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ポオトデリカトオカツ</td> <td style="text-align: right;">10,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱グリーンデリカ</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ノムラフーズ</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	㈱ポオトデリカトオカツ	10,560千円	㈱グリーンデリカ	220,000	㈱ノムラフーズ	200,000	<p>※ 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱グリーンデリカ</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	㈱グリーンデリカ	180,000千円												
㈱ポオトデリカトオカツ	10,560千円																				
㈱グリーンデリカ	220,000																				
㈱ノムラフーズ	200,000																				
㈱グリーンデリカ	180,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,474,813千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,691,327</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,820</td> </tr> </table>	荷造運賃	4,474,813千円	給料手当	1,691,327	賞与引当金繰入額	65,362	減価償却費	116,820	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,555,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,749,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,131</td> </tr> </table>	荷造運賃	4,555,127千円	給料手当	1,749,035	賞与引当金繰入額	66,975	減価償却費	130,131				
荷造運賃	4,474,813千円																				
給料手当	1,691,327																				
賞与引当金繰入額	65,362																				
減価償却費	116,820																				
荷造運賃	4,555,127千円																				
給料手当	1,749,035																				
賞与引当金繰入額	66,975																				
減価償却費	130,131																				
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">215,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">73,038</td> </tr> </table>	貸貸収入	215,043千円	その他の営業外収益	73,038	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">215,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">133,455</td> </tr> </table>	貸貸収入	215,043千円	その他の営業外収益	133,455												
貸貸収入	215,043千円																				
その他の営業外収益	73,038																				
貸貸収入	215,043千円																				
その他の営業外収益	133,455																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> </table>	建物	645千円	機械装置	750	車輛運搬具	954	工具器具備品	736	合計	3,087	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	機械装置	15千円	合計	15						
建物	645千円																				
機械装置	750																				
車輛運搬具	954																				
工具器具備品	736																				
合計	3,087																				
機械装置	15千円																				
合計	15																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,779千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">69,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,414</td> </tr> </table>	建物	22,779千円	構築物	365	機械装置	69,272	工具器具備品	8,996	合計	101,414	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,450</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,985</td> </tr> </table>	建物	1,281千円	機械装置	17,450	車輛運搬具	34	工具器具備品	3,218	合計	21,985
建物	22,779千円																				
構築物	365																				
機械装置	69,272																				
工具器具備品	8,996																				
合計	101,414																				
建物	1,281千円																				
機械装置	17,450																				
車輛運搬具	34																				
工具器具備品	3,218																				
合計	21,985																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしています。</p> <p>① 川口CK工場 (経緯) 川口CK工場(埼玉県川口市)は食品加工工場として稼動しておりましたが、今後の使用見込みがなく遊休資産となる見込みであるため、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,742</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。川口CK工場の正味売却価額は他への転用や売却が困難であるため零円としております。</p> <p>② 福利厚生施設用土地</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">長野県御代田町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっており、今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。上記の土地の正味売却価額は、路線価等に基づく相続税評価額を使用しております。</p> <p>※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一千円</p>	種類	金額(千円)	建物	50,742	構築物	8,466	機械装置	24,547	その他	2,548	合計	86,305	用途	遊休資産	種類	土地	場所	長野県御代田町	金額	5,427千円	<p>※5</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一千円</p>
種類	金額(千円)																				
建物	50,742																				
構築物	8,466																				
機械装置	24,547																				
その他	2,548																				
合計	86,305																				
用途	遊休資産																				
種類	土地																				
場所	長野県御代田町																				
金額	5,427千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,021	10,477	589,702	10,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,477株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 578,702株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置	183,524	135,223	48,301	機械装置	171,090	146,749	24,341												
工具器具 備品	374,852	251,499	123,353	工具器具 備品	470,507	327,787	142,719												
車輛運搬具	86,244	52,048	34,195	車輛運搬具	91,644	50,313	41,330												
合計	644,621	438,771	205,850	合計	733,241	524,850	208,391												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,850</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 116,454千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	94,419千円	1年超	111,430	合計	205,850	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,391</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 110,988千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	83,540千円	1年超	124,851	合計	208,391
1年以内	94,419千円																		
1年超	111,430																		
合計	205,850																		
1年以内	83,540千円																		
1年超	124,851																		
合計	208,391																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 2,255千円	貸倒引当金 10,343千円
賞与引当金 81,071	賞与引当金 81,139
退職給付引当金繰入限度超過額 36,181	退職給付引当金 35,611
投資有価証券等評価損 104,034	投資有価証券等評価損 104,034
繰越欠損金 49,634	減損損失 22,907
減損損失 25,089	役員退職慰労引当金 76,157
役員退職慰労引当金 73,855	未払事業税等 16,230
未払事業税等 29,957	繰延税金資産小計 346,425
繰延税金資産小計 402,080	評価性引当額 Δ 134,535
評価性引当額 Δ 61,439	繰延税金資産合計 211,889
繰延税金資産合計 340,640	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 Δ 102,881
その他有価証券評価差額金 Δ 141,618	繰延税金資産の純額 109,008
繰延税金資産の純額 199,021	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 7.4	住民税均等割等 5.9
交際費損金不算入額 1.7	交際費損金不算入額 1.2
受取配当金益金不算入額 Δ 2.7	受取配当金益金不算入額 Δ 1.9
税効果非適用 4.9	税効果非適用 10.9
その他 Δ 0.3	その他 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.9

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	882.54円	1株当たり純資産額	836.68円
1株当たり当期純利益	15.16円	1株当たり当期純利益	16.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.31円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	15,289,163
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	15,289,163
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,284,304
普通株式の自己株式数 (株)	—	10,796
1株当たり純資産額の算定に用いた 普通株式の数 (株)	—	18,273,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	259,774	271,895
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,774	271,895
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	15,000	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,145,289	16,824,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いた普通株式増加数の主要な内訳		
自己株式取得方式によるストック オプション制度に係る自己株式 (株)	23,681	5,394
第1回無担保転換社債型新株予約権付 社債 (株)	122,199	924,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	783	715,047
(株)ファミリーマート	54,138	177,573
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71	76,141
日本電信電話(株)	54	33,642
(株)キューソー流通システム	14,000	21,882
ミニストップ(株)	8,934	18,225
(株)ローソン	3,000	13,590
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	9,456
(株)スリーエフ	7,000	5,985
(株)ポプラ	2,700	2,583
その他 5銘柄	21,150	18,420
計	111,838	1,092,547

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式数には、一斉転換条項付転換型優先株式500株を含めて表示しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
新光ピュア・インド株式ファンド	50,000,000	63,205
ACMGI グローバルボンド	41,300	43,439
その他 4銘柄	10,040,430	65,011
計	60,081,730	171,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,889,610	330,901	9,362	9,211,148	5,385,916	397,455	3,825,232
構築物	652,382	7,183	—	659,565	452,133	26,140	207,431
機械装置	6,986,025	330,908	565,526	6,751,406	5,162,154	411,772	1,589,251
車輛運搬具	8,734	2,620	692	10,662	7,352	1,121	3,310
工具器具備品	1,259,868	31,724	95,422	1,196,170	1,040,477	59,984	155,692
土地	6,135,617	187,735	—	6,323,353	—	—	6,323,353
建設仮勘定	92,347	34,199	109,717	16,829	—	—	16,829
有形固定資産計	24,024,586	925,272	780,721	24,169,137	12,048,035	896,474	12,121,102
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,919	3,698	3,082	9,220
電話加入権	—	—	—	36,815	—	—	36,815
その他	—	—	—	41,724	31,495	2,798	10,229
無形固定資産計	—	—	—	91,459	35,194	5,881	56,264
長期前払費用	271,403	40,714	105,795	206,322	95,704	64,820	110,618
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び減少額は設備更新、改修等定常的な投資に伴う増減額であり、主な工場別の内訳は次のとおりであります。

資産の種類	増加(千円)		減少(千円)	
建物	足利工場	102,975	賃貸物件	9,362
	横浜工場	53,537		
	狭山工場	48,573		
	萬作川和工場	22,795		
	八千代工場	20,246		
機械装置	八千代工場	77,804	賃貸物件	169,503
	足利工場	68,251	八千代工場	29,314
	萬作川和工場	32,137	足利工場	22,447
	甲府工場	31,831	川口第二工場	14,682
	狭山工場	23,536	尻手工場	13,076
工具器具備品	横浜工場	4,963	賃貸物件	12,004
			八千代工場	10,716

2 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,315	51,000	—	21,700	63,615
賞与引当金	180,000	180,000	180,000	—	180,000
役員退職慰労引当金	182,630	8,694	3,001	—	188,323

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,005
預金	
当座預金	1,477,944
普通預金	85,449
通知預金	1,000,000
定期預金	2,350,000
別段預金	687
計	4,914,081
合計	4,920,087

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鈴食品	1,112
合計	1,112

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	490
" 5月	322
" 6月	300
合計	1,112

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	4,541,332
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	1,215,398
ミニストップ(株)	523,329
(株)スリーエフ	201,286
(株)ホットスパーコンビニエンスネットワークス	149,744
その他	1,318,313
合計	7,949,404

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,990,964	52,206,235	49,247,794	7,949,404	86.1	45.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

(4) 製品

品名	金額(千円)
調理パン類	20,515
おにぎり・寿司類	26,324
弁当類	17,999
冷凍弁当類	248,870
その他(やきそば他)	6,243
合計	319,952

(5) 原材料

品名	金額(千円)
包材	31,969
調味料	19,467
肉類	36,026
米	43,373
海苔	15,001
魚類	19,620
玉子及び乳製品	14,268
野菜及び果物	16,378
パン	15,531
その他	19,534
合計	231,171

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南信物産(株)	50,030
三大産業(株)	35,165
日本ハム東部直販(株)	32,926
河原食品(株)	29,371
(株)三紘	16,259
その他	29,670
合計	193,424

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	16,511
" 4月	97,034
" 5月	79,878
合計	193,424

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
西野商事(株)	2,266,710
(株)フードサービスネットワーク	389,845
ミニストップ(株)	244,843
デリカネットワークス協同組合	174,040
(株)ライスワールド	157,453
その他	1,317,575
合計	4,550,468

(3) 未払金

区分	金額(千円)
従業員未払給与	779,874
運送費	693,303
設備関連支出	164,570
電算手数料	53,373
その他	986,441
合計	2,677,563

(4) 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京豊エンジニアリング(株)	26,921
(株)前川製作所	13,650
(有)長間電機	6,279
(株)フジキカイ	5,390
(株)三浦プロテック	5,271
その他	44,992
合計	102,504

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	61,187
〃 5月	29,316
〃 6月	12,000
合計	102,504

(5) 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	1,100,000
合計	2,100,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(6) 社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	1,000,000
第11回無担保社債	300,000
第12回無担保社債	1,100,000
第13回無担保社債	1,000,000
合計	3,400,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	株券1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tokatsu.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された単元株(1,000株)以上保有の株主に対し、年1回5,000円相当の海苔の詰合わせを贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第40期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく書類 | | 平成19年1月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく書類 | | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

トオカツフーズ株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 敏 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

トオカツフーズ株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

トオカツフーズ株式会社
取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 敏 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

トオカツフーズ株式会社
取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。